

計 算 書 類

(第 30 期)

平成 26 年 4 月 1 日から

平成 27 年 3 月 31 日まで

ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	861,337	流動負債	4,413
現金及び預金	1,519	未払金	1,497
営業投資有価証券	688,357	未払費用	785
前払費用	362	前受収益	570
未収入金	177,404	その他	575
その他	3,250	賞与引当金	984
投資損失引当金	△9,556	固定負債	5,791,000
固定資産	5,897,213	関係会社長期借入金	5,791,000
有形固定資産	47	負債合計	5,795,413
器具及び備品	47		
無形固定資産	655	(純資産の部)	
電話加入権	655	株主資本	726,308
投資その他の資産	5,896,510	資本金	10,000
投資有価証券	176,593	利益剰余金	716,308
投資組合有価証券	1,483,037	その他利益剰余金	716,308
長期差入保証金	304	繰越利益剰余金	716,308
関係会社株式	4,240,000	評価・換算差額等	236,828
長期前払費用	871	その他有価証券評価差額金	236,828
投資損失引当金	△4,296	純資産合計	963,136
資産合計	6,758,550	負債・純資産合計	6,758,550

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

器具及び備品 5年～20年

3. 引当金の計上基準

投資損失引当金

市場性のない有価証券に対する損失に備えるため、当該会社等の財政状態および回収可能性を勘案し、必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

4. 消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

5. その他の重要な会計方針

(1) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理

投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の損益を出資持分割合に応じて計上しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【当期純利益】

251,806千円